令和８年度　第３回公募

都市整備事業用地（流域下水道事業）の使用許可申請者（最長４年）応募申込書

令和　　年　　月　　日

大　阪　府　知　事　様

（〒　　－　　）
住　　所（所在地）
氏　　名（ﾌﾘｶﾞﾅ）
法 人 名　　実印
代表者氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）
電　　話

（事務担当者）
※事務担当者は上記法人に所属する担当者に限る。
※個人で申し込む場合は事務担当者欄への記載不可
所属部署
（〒　　－　　）
住　　所（所在地）
氏　　名(ﾌﾘｶﾞﾅ)
電　　話

令和８年度第３回公募都市整備事業用地（流域下水道事業）の使用許可申請者（最長４年）募集に参加したいので、募集要項の各条項を承知のうえで、下記のとおり応募価格を添えて申し込みます。

記

1　応募価格等

物件番号	利用計画	応募価格（年額使用料）								
		億	千万	百万	拾万	万	千	百	十	一
第　　号 （物件番号を記入してください。）	別添利用計画書のとおり								０	０円

※　(1)応募価格は、大阪府が設定する最低使用料以上の金額を記入してください。
　　(2)応募価格は、年額として、百円単位で記入してください。
　　(3)金額はアラビア数字で記入してください。
　　(4)初めの数字の頭に￥をいれてください。

2　添付書類（内容については、募集要項で確認願います。）

① 印鑑証明書　　② 誓約書(指定様式。２種類)
③土地利用計画書　　④ 証明書類等

誓　約　書

私は、大阪府が実施する「令和８年度第３回公募都市整備事業用地（流域下水道事業）の使用許可申請者（最長４年）募集」の応募申込みにあたり次の事項を誓約します。

１　令和８年度第３回公募都市整備事業用地（流域下水道事業）の使用許可申請者（最長４年）募集要項【３　応募資格要件】に定める応募に必要な資格を有しています。

２　令和８年度第３回公募都市整備事業用地（流域下水道事業）の使用許可申請者（最長４年）募集要項、物件明細書その他関係法令をすべて承知の上で参加します。

３　現状有姿で使用許可を受け、現地におけるアスファルト舗装やネットフェンスなどの付帯施設の撤去等現状変更については、大阪府と協議の上実施します。

４　土地利用に関する隣接土地所有者、地域住民及び関係機関との調整については、すべて使用決定者において行うことを承知の上で応募します。

５　募集結果に関しては、大阪府のホームページ等にその内容（物件所在地、面積、決定者名及び応募価格）が公表されることに同意します。

６　土地利用は、暴力団の利益になり、又はそのおそれのあるものではありません。

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住　　所
（所在地）

氏　　名　（ﾌﾘｶﾞﾅ）
（法人名・代表者氏名）（ﾌﾘｶﾞﾅ）　　実印

（応募者用様式）

誓　約　書

当該行政財産（物件番号1号）の使用許可申請者募集に応募するに当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

	誓約事項	チェック欄
1	規則第３条第１項各号のいずれにも該当しません。	□
2	条例第11条第２項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。	
3	本誓約書その他の大阪府に提出した書面等を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。	
4	規則第８条及び第10条に規定する事項について、遵守します。	

（注）上記の内容を確認した上で、チェック欄の□にレ点を記入してください。）

大阪府知事　様

年　　月　　日　　所在地

商号又は名称

代表者の氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ)

代表者の生年月日　　年　　月　　日

（1）次の者は、「規則第3条第1項各号」に該当します。

①暴力団員

②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

③暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者

④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない金品等の利益又は役務の供与をした者

⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑥役員等（事実上、経営に参加している者を含む。）が①から⑤までのいずれかに該当する事業者

⑦①から⑥までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

（2）元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第8条及び第10条関係）

①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。

②下請契約の前に、下請負人の名称等を、府に通知してください。

③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。

④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記（1）①から⑦までのいずれかに掲げる者に該当することとなったとき又は誓約書違反者となったときは、その下請契約等の解除を求めなければいけません。

（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）

⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

※本様式においては、規則第８条及び第 10 条の「元請負人」を「応募者」、「下請負人」を「協力業者」とする。

（協力業者用様式）

誓　約　書

当該行政財産（物件番号1号）の使用許可者が発注する業務等を受注するに当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

	誓約事項	チェック欄
1	規則第３条第１項各号のいずれにも該当しません。	□
2	条例第11条第２項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。	
3	本誓約書その他の大阪府に提出した書面等を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。	
4	規則第８条及び第10条に規定する事項について、遵守します。	

（注）上記の内容を確認した上で、チェック欄の□にレ点を記入してください。）

大阪府知事　様

年　　月　　日　　所在地

商号又は名称

代表者の氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ)

代表者の生年月日　　年　　月　　日

（2）次の者は、「規則第3条第1項各号」に該当します。

①暴力団員

②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

③暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者

④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない金品等の利益又は役務の供与をした者

⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑥役員等（事実上、経営に参加している者を含む。）が①から⑤までのいずれかに該当する事業者

⑦①から⑥までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

（2）元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第8条及び第10条関係）

①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。

②下請契約の前に、下請負人の名称等を、元請人を通じて府に通知してください。

③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。

④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記（1）①から⑦までのいずれかに掲げる者に該当することとなったとき又は誓約書違反者となったときは、その下請契約等の解除を求めなければいけません。

（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）

⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

※本様式においては、規則第８条及び第 10 条の「元請負人」を「応募者」、「下請負人」を「協力業者」とする。

（様式１）

土地利用計画書

応募者氏名（法人名）			
物件番号	第　1　号	物件所在地	

使　用　目　的　　及　び　　概　要
（使用目的） （概　　要）

計　　画　　図

※１　この利用計画書は、募集要項及び物件明細書に記載している内容と照合するためのものであり、対象物件の使用許可及びこれに付随する占用許可等が確実に認められるものではありません。

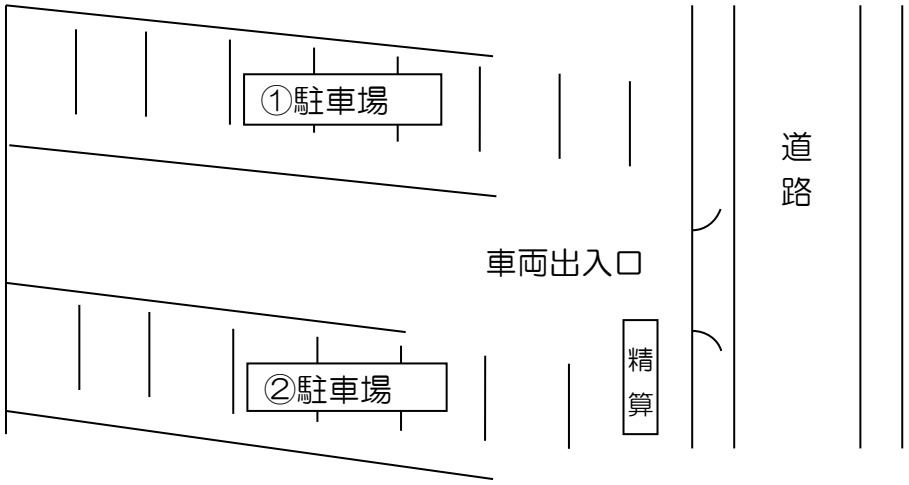
※２　この利用計画書の内容については、道路管理者、河川管理者、市町村又は警察署などにより変更を求められることがあり、変更をされない場合は使用許可がされないことがあります。

（記入例）

土地利用計画書

応募者氏名（法人名）		○○　○○	
物件番号	第　1　号	物件所在地	○○市○○町○丁目○○－○

使　用　目　的　　及　び　　概　要
（使用目的） 駐車場 （概　　要） ① 部分は、月極駐車場とする。 ② 部分は、時間貸駐車場とする。 イメージは下記のとおり。 ※出来るだけ詳しく記入してください。

計　　画　　図


※１　この利用計画書は、募集要項及び物件明細書に記載している内容と照合するためのものであり、対象物件の使用許可及びこれに付随する占用許可等が確実に認められるものではありません。

※２　この利用計画書の内容については、道路管理者、河川管理者、市町村又は警察署などにより変更を求められることがあり、変更をされない場合は使用許可がされないことがあります。

（様式２）

役　員　一　覧　表

（法人名）

役職名	（フリガナ） 氏　　名	生年月日

役員一覧表は申請候補者のみの提出書類になります。

（記入例）

役　員　一　覧　表

（法人名）●●株式会社

役職名	（フリガナ） 氏　　名	生年月日
代表取締役社長	オオサカ　タロウ 大阪　太郎	Ｓ４２．３．２
専務取締役	ナニワ　ハナコ 浪速　花子	Ｓ４４．９．６
常務取締役	ヨウチ カシジロウ 用地貸次郎	Ｓ４５．１２．１
監査役	カイケイ　シロウ 会計　士郎	Ｓ５１．１１．３

※法人登記に登記されている方全員について、上記の要領で記載して下さい。
※用紙が足りない場合は、様式を適宜コピーして下さい。
※この一覧表は、大阪府暴力団排除条例に基づく排除対象者の有無について確認するために利用するものであり、それ以外の用途には一切利用しません。